

平成13年3月期 決算短信(連結)



平成13年5月28日

会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930
 本社所在地 東京都荒川区西尾久7-49-8
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 林 勝
 決算取締役会開催日 平成13年5月28日
 親会社名 - (コード番号: -)
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)3893-5221

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	31,431	(16.4)	3,612	(32.5)	3,254	(31.8)
12年3月期	27,003	(0.3)	2,725	(1.5)	2,467	(7.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,679 (33.6)	117 48	- -	8.7	11.3	10.4
12年3月期	1,256 (2.2)	87 90	- -	6.9	9.2	9.1

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 -百万円 12年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 14,297,606株 12年3月期 14,296,170株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	30,567	19,627	64.2	1,372 65
12年3月期	26,846	18,650	69.5	1,304 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 14,299,274株 12年3月期 14,298,154株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	1,780	968	326	7,216
12年3月期	2,190	510	319	6,731

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,600	920	490
通期	31,700	3,100	1,680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円48銭

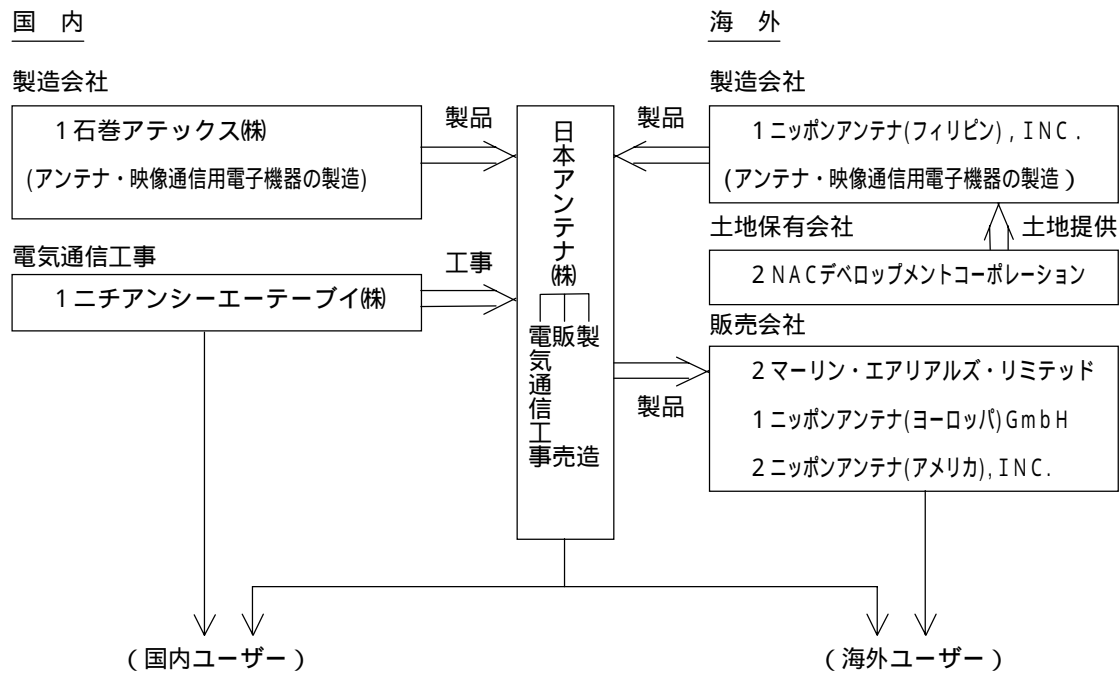
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名	
製品製造事業	製 造	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社、石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
	販 売	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.
工事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社、ニチアンシーエーテーブイ(株)
その他	賃貸業		NACデベロップメントコーポレーション

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社では、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器およびCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術により良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを使命とすると共に社会的な評価を得て事業の発展を遂げることを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね30%の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資や拠点網の充実等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当面の経営課題といたしましては、情報通信分野の技術革新、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピュータネットワークの急速な普及などかつてない変革期にあたり、市場動向・需要に的確に即応すべく独自製品の開発に全力で取り組んでまいります。

今年3月に業界最大級の大型電波暗室が完成し、更に今後についてもデジタル化やITS、光伝送、マイクロ波利用の本格化に備え、高性能測定機器の導入やドイツにR&D施設を設置する等の設備及び研究開発投資の拡充を図る計画であります。さらに、昨年6月米国拠点を設置いたしました。今後につきましてはも国内外の拠点網を強化し、業容の拡大に努めてまいります。

また、地球環境保全に積極的に関わり寄与していくために環境マネジメントの国際規格（ISO14001）認証取得を目指し改善活動を推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、基調としては政府の経済対策や米国の景気拡大に支えられ、企業部門を中心とした緩やかな景気回復局面が続きましたが、昨年の秋口以降、海外景気の減速、株価の低迷等景気の先行きに対する懸念材料が台頭してきております。

当業界におきましては、情報通信の技術革新の中にあつて、携帯電話市場の成長、CATVインターネットの普及、BSデジタル放送の開始等市場環境は比較的恵まれておりましたが、企業間競争はますます激しさを増し厳しい状況にありました。

このような経済環境の中で当社は、国内外における新規及び支柱顧客の開拓、営業人員の増強や拠点の整備、さらに本部による地方営業所の支援など営業力強化を図ると共に、成長分野の携帯電話、デジタル放送やインターネット関連の技術力向上、新製品開発及び海外生産拡大によるコスト競争力の向上を推進してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は314億3千1百万円(前期比16.4%増)となり、利益面につきましては経常利益32億5千4百万円(同31.8%増)、当期純利益は16億7千9百万円(同33.6%増)となりました。

なお、当連結会計期間における連結キャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは、主に税金等調整前当期純利益の増加により17億8千万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュフローは、大型電波暗室等の設備投資の増加により9億6千8百万円のマイナスとなり、配当金の支払いなどによる財務活動に伴うキャッシュフローのマイナス3億2千6百万円を含めた現金及び現金同等物は、4億8千4百万円増加し、72億1千6百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門におきましては、CATV関連電子機器、BS導入工事やBSデジタル放送開始に伴う関連機器及び携帯電話用アンテナが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は234億1千2百万円(前期比16.7%増)、営業利益は38億4千1百万円(同30.4%増)となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、好調に推移したマンション建設や大型再開発に伴う電波障害工事、BS導入工事及びCATVインターネット関連工事を中心に受注獲得に注力してきた結果、当部門の売上高は80億1千9百万円(前期比15.2%増)、営業利益は8億5千4百万円(同15.6%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国景気の急減速を受けてこれまで国内景気を牽引してきたIT関連産業を中心に企業活動が鈍化に転じ、雇用情勢の悪化を受けて個人消費も一段と低迷色を強めると予想されるなど、当面厳しい環境が続くものと思われれます。

当業界におきましては、引き続きCATVインターネットやBS導入関連について工事や製品販売に期待がもてるものと予想され、更に今年度より始まる地上放送デジタル化対策に伴う工事及びアンテナ並びに関連機器の新たな需要が見込まれるものの、成長著しかった携帯電話の普及に一服感が見られ、当該アンテナの需要への影響が懸念される等厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中で当社といたしましては、引き続き支柱顧客の開拓・深耕、国内外における営業拠点の強化に努めると共に、生産体制の強化、新製品の開発を進め、また大型電波暗室に見られますように研究開発設備への投資も積極的に行ってまいります。これら諸施策を徹底して実行することにより、さらなる業績の向上を図る所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 317 億円、経常利益 31 億円、当期純利益 16 億 8 千万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	5,733,116		7,218,013		1,484,896	
受取手形及び売掛金	8,657,029		10,166,137		1,509,108	
有 価 証 券	1,000,139		-		1,000,139	
たな卸資産	3,778,048		4,851,371		1,073,322	
繰延税金資産	164,142		275,012		110,870	
その他の流動資産	1,043,946		1,489,773		445,826	
貸倒引当金	50,619		44,674		5,945	
流動資産合計	20,325,803	75.7	23,955,633	78.4	3,629,830	17.8
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,322,510		2,287,250		35,260	
機械装置及び運搬具	490,725		817,343		326,618	
土地	869,866		883,746		13,880	
その他の有形固定資産	678,160		792,477		114,317	
計	4,361,263	16.2	4,780,818	15.6	419,555	9.6
無形固定資産						
ソフトウェア	50,332		66,230		15,898	
その他の無形固定資産	25,448		25,288		160	
計	75,780	0.3	91,519	0.3	15,738	20.7
投資その他の資産						
投資有価証券	1,309,459		1,082,210		227,249	
繰延税金資産	228,362		399,895		171,533	
その他の投資その他の資産	420,318		264,199		156,119	
貸倒引当金	10,945		6,314		4,630	
投資等損失引当金	91,926		-		91,926	
計	1,855,269	6.9	1,739,990	5.7	115,278	6.2
固定資産合計	6,292,313	23.4	6,612,328	21.6	320,015	5.0
為替換算調整勘定	228,849	0.9	-	-	228,849	100.0
資 産 合 計	26,846,966	100.0	30,567,962	100.0	3,720,995	13.8

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,333,628		5,890,620		1,556,991	
1年以内償還予定の社債	-		400,000		400,000	
工事未払金	1,163,606		943,346		220,259	
未払法人税等	424,194		922,792		498,597	
未払費用	100,143		178,167		78,023	
賞与引当金	538,029		545,474		7,445	
その他の流動負債	674,264		1,393,261		718,997	
流動負債合計	7,233,866	26.9	10,273,662	33.6	3,039,796	42.0
固定負債						
社債	400,000		-		400,000	
退職給与引当金	275,119		-		275,119	
退職給付引当金	-		406,434		406,434	
役員退職慰労引当金	215,010		220,730		5,720	
その他の固定負債	72,475		20,036		52,439	
固定負債合計	962,604	3.6	647,200	2.1	315,404	32.7
負債合計	8,196,471	30.5	10,920,863	35.7	2,724,391	33.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	19,125	0.1	19,125	-
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.4	4,673,616	15.3	-	-
資本準備金	6,318,554	23.5	6,318,554	20.7	-	-
連結剰余金	7,661,227	28.6	8,969,232	29.3	1,308,005	17.0
₁ 其他有価証券評価差額金	-	-	90,151	0.3	90,151	-
₂ 為替換算調整勘定	-	-	242,337	0.8	242,337	-
₃ 自己株式	2,902	0.0	940	0.0	1,962	67.6
資本合計	18,650,495	69.5	19,627,973	64.2	977,478	5.2
負債、少数株主持分及び資本合計	26,846,966	100.0	30,567,962	100.0	3,720,995	13.8

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日		当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
. 売 上 高	27,003,282	100.0	31,431,934	100.0	4,428,652	16.4
. 売 上 原 価	19,706,476	73.0	22,733,523	72.3	3,027,047	15.3
売 上 総 利 益	7,296,805	27.0	8,698,410	27.7	1,401,604	19.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,571,765	16.9	5,085,673	16.2	513,907	11.2
営 業 利 益	2,725,040	10.1	3,612,737	11.5	887,696	32.5
. 営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,476		35,586		6,109	
そ の 他	92,575		87,536		5,039	
計	122,052	0.4	123,122	0.4	1,070	0.8
. 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	19,367		18,589		777	
そ の 他	360,108		462,761		102,652	
計	379,475	1.4	481,351	1.5	101,875	26.8
経 常 利 益	2,467,617	9.1	3,254,509	10.4	786,891	31.8
. 特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入	10,965	0.0	-	-	10,965	100.0
. 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	21,807		42,517		20,710	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	157,119		-		157,119	
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	52,439		-		52,439	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	70,207		24,750		45,457	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		119,390		119,390	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		57,092		57,092	
関 係 会 社 社 会 社 整 理 損	-		32,100		32,100	
計	301,574	1.1	275,850	0.9	25,723	8.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,177,009	8.1	2,978,658	9.5	801,649	36.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,070,812	4.0	1,501,943	4.8	431,130	40.2
法 人 税 等 調 整 額	150,477	0.6	216,987	0.7	66,509	44.1
少 数 株 主 利 益	-	-	13,940	0.0	13,940	-
当 期 純 利 益	1,256,674	4.7	1,679,762	5.3	423,088	33.6

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	6,520,607	7,661,227	1,140,619
過年度税効果調整額	242,027	-	242,027
連結剰余金減少高	358,081	371,757	13,675
配 当 金	314,581	328,857	14,275
役 員 賞 与	43,500	42,900	600
(うち監査役賞与)	(3,200)	(3,400)	(200)
当 期 純 利 益	1,256,674	1,679,762	423,088
連結剰余金期末残高	7,661,227	8,969,232	1,308,005

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,177,009	2,978,658
減価償却費	653,732	657,545
投資有価証券評価損益	25,171	119,390
退職給与引当金の増加額	170,372	-
退職給付引当金の増加額	-	131,315
役員退職慰労引当金の増加額	24,950	5,720
投資等損失引当金の増減額	3,685	91,926
賞与引当金の増加額	20,294	7,445
貸倒引当金の減少額	13,213	10,911
受取利息及び受取配当金	29,478	35,586
支払利息	55,739	18,589
為替差損益	28,621	10,028
固定資産処分損	21,807	42,517
ゴルフ会員権評価損	70,207	24,750
売上債権の増減額	328,148	1,485,499
たな卸資産の増減額	91,709	1,048,679
仕入債務の増減額	293,047	1,499,949
役員賞与の支払額	43,500	42,900
その他	294,009	14,165
小計	3,535,873	2,766,241
利息及び配当金の受取額	31,455	36,538
利息の支払額	59,905	18,589
法人税等の支払額	1,317,125	1,003,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190,298	1,780,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	26,878	54,799
有形・無形固定資産の取得による支出	476,690	926,176
有形・無形固定資産の売却による収入	4,429	16,789
貸付金の貸付による支出	26,283	19,457
貸付金の返済による収入	15,349	15,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,073	968,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	46,322	9,202
自己株式の売却による収入	41,636	11,164
配当金の支払額	314,581	328,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,267	326,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,983	1,022
現金及び現金同等物の増加額	1,269,975	484,756
現金及び現金同等物期首残高	5,461,997	6,731,972
現金及び現金同等物期末残高	6,731,972	7,216,729

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテープィ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHであります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、日本天線(香港)有限公司、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーション、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券.....取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)。その他は移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>棚卸資産.....主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>有価証券..... 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産.....同左</p>

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）について、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか個別の債権について回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>..... 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>八．退職給与引当金</p> <p>.....親会社は、従業員に対する退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の100%を計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>親会社は、当連結会計年度より期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上する方法から100%を計上する方法に変更いたしました。この変更は、退職金費用の会社負担額が増加傾向にあり、引当不足の状態が拡大していくことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに退職金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、売上原価が3,442千円、販売費及び一般管理費が4,066千円それぞれ増加すると共に、過年度繰入額157,119千円を一時の費用として、特別損失に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて営業利益及び経常利益は7,508千円、税金等調整前当期純利益は164,627千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報1) 事業の種類別セグメント情報（注）6．に記載しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当連結会計年度の費用とし、特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	<p>二．役員退職慰労引当金親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．投資等損失引当金子会社に対する投資額及び債権の損失に備えるため、その資産内容を検討し必要額を計上しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ．</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．適格退職年金制度 親会社は昭和44年 5月15日から従業員退職金（85%部分）について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ．消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ．</p> <p>ロ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>親会社の適格退職年金過去勤務費用については、従来拋出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より過去勤務費用の未償却残高を固定負債の「長期未払金」に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更しました。この変更は、今後も運用環境が厳しさを増す見通しの中で、必要年金資産残高に対し拋出額が相対的に不足しており、過去勤務費用の額が経常的に発生し、その金額の重要性がさらに増すことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに年金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、過去勤務費用の期末現在額52,439千円を一時的費用として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は、52,439千円少なく計上されております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産392,505千円(流動資産164,142千円、投資その他の資産228,362千円)が新たに計上されると共に、当期純利益は、150,477千円少なく計上され、連結剰余金期末残高は、392,505千円多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報 1)事業の種類別セグメント情報(注)7.に記載しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税金等調整前当期純利益は96,929千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は250,574千円増加しております。</p>

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,171千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,960,234千円</p> <p>2. 受取手形割引高は80,282千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 66,540千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 1,283千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 241,530</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 21,200</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 264,013</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,144</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 400,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 401,144</p> <p>5. 従来、有価証券として保有していた下記の有価証券は所有目的に伴い、投資有価証券へ振替えております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 983,142千円</p> <p>6.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,225,084千円</p> <p>2. 受取手形割引高は80,181千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 113,055千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 1,284千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 226,622</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 21,200</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 249,107</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,145</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 400,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 401,145</p> <p>5.</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 186,118千円</p>

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却 15,510千円 (2) 建物・機械装置及び運搬具の除却等 5,564 (3) 電話加入権の売却 731	1. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却 14,397千円 (2) 建物・機械装置及び運搬具の除却等 28,120
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 758,858千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 820,436千円

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,733,116千円 マネー・マネージメント・ファンド 1,000,139 担保に供している定期預金 1,283 現金及び現金同等物 6,731,972	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,218,013千円 担保に供している定期預金 1,284 現金及び現金同等物 7,216,729

【リース取引関係】

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>114,057</td> <td>103,991</td> <td>10,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>4,493</td> <td>1,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,327</td> <td>108,484</td> <td>11,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	114,057	103,991	10,066	その他	6,270	4,493	1,776	合計	120,327	108,484	11,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,287</td> <td>16,169</td> <td>28,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,747</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,557</td> <td>21,917</td> <td>28,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,287	16,169	28,117	その他	6,270	5,747	522	合計	50,557	21,917	28,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	114,057	103,991	10,066																														
その他	6,270	4,493	1,776																														
合計	120,327	108,484	11,842																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	44,287	16,169	28,117																														
その他	6,270	5,747	522																														
合計	50,557	21,917	28,640																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,908千円 1年超 1,121千円 合計 13,030千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,840千円 1年超 21,278千円 合計 29,119千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,399千円 減価償却費相当額 30,516千円 支払利息相当額 1,456千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,625千円 減価償却費相当額 15,988千円 支払利息相当額 1,061千円																																

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 支払利息相当額の算定方法 同左

【有価証券関係】

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

【有価証券の時価等】

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	983,142	1,282,514	299,371
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	983,142	1,282,514	299,371
合計	983,142	1,282,514	299,371

（注）1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

イ. 上場有価証券.....東京証券取引所及び札幌証券取引所の最終の価格であります。

ロ. 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	前連結会計年度
（流動資産）マネー・マネージメント・ファンド	1,000,139千円
（固定資産）非上場株式（店頭売買株式を除く）	259,740千円
関係会社株式（非連結）	66,540千円
非上場外国債券	36千円

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

【有価証券】

1 【その他有価証券で時価のあるもの】（平成 13 年 3 月 31 日現在）

種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	126,222	221,230	95,007
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	126,222	221,230	95,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	858,114	607,539	250,574
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	858,114	607,539	250,574
合計	984,337	828,770	155,567

2 【時価のない主な有価証券の内容】（平成 13 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	
非連結子会社株式	113,055
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	140,350

【デリバティブ取引関係】

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

【退職給付関係】

1【採用している退職給付制度の概要】

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2【退職給付債務及びその内訳】

(単位：千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,764,863
(2) 年金資産	1,253,606
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	511,257
(4) 未認識数理計算上の差異	104,822
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	406,434

(注)親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は4,223,094千円であります。

3【退職給付費用の内訳】

(単位：千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
退職給付費用	315,803
(1) 勤務費用	262,845
(2) 利息費用	43,992
(3) 期待運用収益(減算)	48,126
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	57,092

(注)上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額140,630千円が含まれております。

4【退職給付債務等の計算の基礎に関する事項】

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.5%
(2) 期待運用収益率(%)	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1

【税効果会計関係】

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
未払事業税	36,743	未払事業税	79,698
賞与引当金繰入超過額	78,020	賞与引当金繰入超過額	119,286
未実現利益	38,259	未実現利益	32,737
退職給与引当金繰入超過額	77,510	退職給与引当金繰入超過額	-
退職給付引当金	-	退職給付引当金	135,759
役員退職慰労引当金	90,411	役員退職慰労引当金	92,816
退職年金過去勤務債務	22,050	退職年金過去勤務債務	-
ゴルフ会員権評価損	29,522	ゴルフ会員権評価損	39,758
一括償却資産償却超過額	17,226	一括償却資産償却超過額	29,539
投資有価証券評価損	-	投資有価証券評価損	50,203
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	65,415
その他	2,759	その他	29,691
計	<u>392,505</u>	計	<u>674,908</u>

【セグメント情報】

1【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,046,346	6,956,936	27,003,282	-	27,003,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,638	-	25,638	(25,638)	-
計	20,071,984	6,956,936	27,028,920	(25,638)	27,003,282
営業費用	17,126,907	6,218,519	23,345,427	932,813	24,278,241
営業利益	2,945,076	738,416	3,683,492	(958,451)	2,725,040
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,291,847	3,511,877	17,803,725	9,043,241	26,846,966
減価償却費	536,022	15,796	551,818	101,914	653,732
資本的支出	397,494	6,389	403,883	38,996	442,880
	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,412,833	8,019,100	31,431,934	-	31,431,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,116	-	22,116	(22,116)	-
計	23,434,950	8,019,100	31,454,051	(22,116)	31,431,934
営業費用	19,593,840	7,165,019	26,758,859	1,060,337	27,819,196
営業利益	3,841,110	854,081	4,695,191	(1,082,454)	3,612,737
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,235,226	3,921,048	21,156,274	9,411,687	30,567,962
減価償却費	571,828	17,087	588,916	68,629	657,545
資本的支出	1,074,408	30,571	1,104,980	59,115	1,164,095

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主 要 品 目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・衛星通信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・共同受信工事・衛星受信工事・電波障害対策工事・PHS基地局工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は964,237千円及び1,089,054千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,043,241千円及び13,422,088千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2) 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	日本	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
・ 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,530,815	2,901,118	-	31,431,934	-	31,431,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042,359	-	1,824,271	3,866,631	(3,866,631)	-
計	30,573,175	2,901,118	1,824,271	35,298,566	(3,866,631)	31,431,934
営業費用	26,640,183	2,757,848	1,394,996	30,793,028	(2,973,831)	27,819,196
営業利益	3,932,992	143,270	429,274	4,505,537	(892,799)	3,612,737
・ 資産	21,090,074	895,370	1,256,237	23,241,682	7,326,279	30,567,962

- (注) 1. 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦以外の区分に属する地域の割合が10%を超えたため、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を記載しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1)ヨーロッパ……………ドイツ
 - (2)アジア……………フィリピン
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,089,054千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				
	ヨ - ロ ッ パ	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(千円)	2,926,609	357,810	8,075	3,292,495
連結売上高(千円)				27,003,282
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.8	1.3	0.0	12.2

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	ヨ - ロ ッ パ	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(千円)	3,393,933	120,775	198,880	3,713,589
連結売上高(千円)				31,431,934
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.8	0.4	0.6	11.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(2)アジア.....韓国、サウジアラビア、中国

(3)その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売状況】

(1) 【生産実績】

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	23,791,587	25.3
工事業(千円)	7,755,512	16.0
合計(千円)	31,547,099	22.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【受注状況】

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	14,198,333	47.3	1,340,930	0.8
工事業	9,819,162	38.8	3,264,720	123.9
合計	24,017,495	43.7	4,605,650	65.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	23,412,833	16.7
工事業(千円)	8,019,100	15.2
合計(千円)	31,431,934	16.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。